

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

熊本県	啓発・広報	やさしいまちづくり普及啓発事業 (健康福祉政策課)	平成6年度	2,960	障がい者用駐車場の適正利用を促進するため「ハートフルバス制度」を実施するとともに、県民や事業者の“やさしいまちづくり”に対する理解を促進するための広報啓発、情報提供等による市町村の取組み支援を行う
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン推進事業 (健康福祉施策課)	平成12年度	4,019	県民や企業、団体等に対するUDの一層の普及啓発や企業・団体等の主体的な取組みについて支援を行う併せて、UDの具体的な取組みを実践できる人材の育成を行う
熊本県	啓発・広報	ユニバーサルデザイン実践普及事業 (健康福祉政策課)	平成19年度	819	UD全国大会を契機として、「UDやさしいまちづくりウィーク」を開催し、UDの実践に重点を置いた啓発活動等を集中的に実施する
熊本県	生活支援	地域療育総合推進事業 (障がい者支援総室)	平成17年度	29,795	在宅の重症心身障がい児(者)、知的障がい児、身体障がい児及び発達障がい児(以下「在宅障がい児等」という。)の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導、相談支援等が受けられる療育体制を充実し、在宅障がい児等の福祉の向上を図ることを目的に次の事業を実施 ・地域療育センター事業 ・障害児等療育支援事業 ・地域療育ネットワーク推進事業
熊本県	生活支援	障がい者スポーツ・文化振興事業 (障がい者支援総室)	平成5年度	19,991	毎年開催される全国障害者スポーツ大会への熊本県選手団の派遣業務委託及び障がい者のスポーツ・文化の振興事業への補助
熊本県	生活支援	身体障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和42年度	2,657	身体障がい者からの各種相談に応じるとともに、関係機関の業務に対する協力等を行うことにより、身体障がい者の福祉の向上に寄与する
熊本県	生活支援	知的障がい者相談員設置事業 (障がい者支援総室)	昭和43年度	689	知的障がい者の更生援護に関し、本人またはその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うとともに、関係機関への協力、援護思想の普及等の業務を行い、知的障がい者の福祉の増進を図る
熊本県	生活支援	「熊本こころの電話」運営事業 (障がい者支援総室)	昭和57年度	-	精神的健康を損ね、相談する相手もなく深刻な精神的危機に陥っている人に対して、一定期間の養成研修を受けたボランティアの電話カウンセラーが年中無休で電話相談に応じ、その心理的、情緒的危機から脱せられるよう援助する
熊本県	生活支援	持ち込み車両による技能試験及び運転適性相談の実施 (警察本部運転免許試験課)	不明	-	運転免許取得希望者に対する利便の向上を図るため、持ち込み車両による技能試験の実施や専門的な知識を有する相談員による運転適性相談を実施する
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(ユニバーサルデザイン建築推進事業) (建築課)	平成14年度	6,243	建物におけるユニバーサルデザイン(UD)の取組みを進めるため、「ユニバーサルデザイン建築ガイドライン(平成14年度作成)」及び「既存建築物のユニバーサルデザイン評価マニュアル(平成15年度作成)」を活用すると共に、UDによる民間建築物の整備に対して補助を行いその普及啓発を図る
熊本県	生活環境	やさしさと夢あるまちづくり支援事業(やさしいまちづくり建築物推進事業) (建築課)	平成7年度	469	バリアフリー法の特定建築物に対する事前協議における指導・助言を行う他、(熊本県)やさしいまちづくり条例に基づき、誰もが使いやすい建築物の普及を推進する
熊本県	生活環境	やさしい道づくり事業 (道路保全課)	平成7年度	90,000	少子高齢化社会の進展に伴い、高齢者や障がい者の円滑な移動支援を目的とし、バリアフリー整備計画26地区における既設歩道の段差解消や幅員の拡幅など、道路のユニバーサルデザインに基づいた、すべての人にやさしく安全な歩道の整備を実施する
熊本県	生活環境	障がい者住宅改造助成事業 (障がい者支援総室)	平成8年度	10,736	重度の身体障がい児(者)及び知的障がい児(者)がいる世帯に対し、住宅改造に必要な経費を助成することにより、在宅での自立支援、寝たきり防止、介護者の負担軽減を図る
熊本県	生活環境	福祉有償運送支援事業 (健康福祉政策課)	平成15年度	586	熊本県福祉有償運送運営協議会を主宰するとともに、その他の市町村における運営協議会の設置支援を行う

熊本県	生活環境	地域の縁がわづくり推進事業 (健康福祉政策課)	平成16年度	15,890	子ども、高齢者、障がい者など誰もが気軽に集い、支え合う地域の拠点「地域の縁がわ」づくりに係る施設改修等経費の補助、地域住民との交流手段の一つとして農業に取り組む活動費の補助、及び地域の縁がわの立ち上げ支援を行う
熊本県	生活環境	地域ふれあいホーム整備推進事業 (健康福祉政策課)	平成21年度	24,823	”地域の縁がわづくり”と併せて、誰もが利用できるデイサービスや一時預かり、宿泊などのサービスを行う。共生型の小規模多機能ホーム「地域ふれあいホーム」の施設整備の補助、及び普及等に取り組む連絡会の運営支援を行う
熊本県	生活環境	ファックス110番 (警察本部通信指令課)	平成4年度	-	聴覚等障がい者を対象とした警察への緊急通報用ファックスで、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
熊本県	生活環境	メール110番 (警察本部通信指令課)	平成14年度	-	携帯電話等のメール機能を利用し、障がい者からの緊急通報への迅速、的確な対応を図る
熊本県	教育・育成	特別支援教育ステップアップ事業 (高校教育課)	平成19年度	2,200	学校、家庭、福祉等の関係機関と連携し、特別支援教育の体制整備、理解啓発、専門性の向上を図り、本県の特別支援教育の充実を図る
熊本県	教育・育成	特別支援教育充実事業 (高校教育課)	平成14年度	1,438	障がいのある幼児児童生徒の調和のとれた成長発達と社会自立を目指し、望ましい教育的支援の在り方を追究するとともに、特別支援教育の充実・推進に向け、地域における特別支援学校のセンター的機能発揮のための専門性の向上を図る
熊本県	教育・育成	ほほえみスクールライフ支援事業 (高校教育課)	平成17年度	22,543	医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境の整備と保護者の負担軽減のため、県と委託契約した医療機関から特別支援学校に看護師を配置し医療的ケアを行うとともに、研修を受けた教員が看護師と連携してたんの吸引等の一部を実施する
熊本県	教育・育成	特別支援学校キャリアサポート事業 (高校教育課)	平成20年度	4,194	キャリアサポートを特別支援学校に配置し、就職希望者に対する就職支援を行うとともに、社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を行う。また、学校の教員や保護者への講話や情報提供を通し、より適切な就労支援が行えるようにする
熊本県	教育・育成	障害児審査委員会 (高校教育課)	不明	241	障がい者を有する児童・生徒の障がいの程度を判別することを目的とする
熊本県	教育・育成	県立特別支援学校施設整備事業 (高校教育課)	平成22年度	180,434	平成23年4月に、県立特別支援学校の高等部分教室(知的障がい)を3校に設置し、身近な地域で学べるようにするとともに、増加する知的障がい児童生徒の学びの場を確保する
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用優良事業所等の表彰 (労働雇用課)	不明	25	障がい者雇用において高い実績のある事業主及び良好な勤務実績を有する障がい者を表彰する
熊本県	雇用・就業	障がい者雇用応援団事業 (労働雇用課)	平成18年度	0	優良企業による障がい者雇用応援団を結成し、未達成企業等への相談・助言を行う
熊本県	雇用・就業	高齢・障害者雇用支援協会補助 (労働雇用課)	不明	1,061	(社)熊本県高齢・障害者雇用支援協会が実施する事業への補助
熊本県	雇用・就業	全国障害者技能競技大会補助等 (労働雇用課)	不明	377	全国障害者技能競技大会出場選手強化等補助として、選手の練習材料代等を補助
熊本県	雇用・就業	障がい者ジョブサポート事業 (労働雇用課)	平成22年度	89,177	障がい者を雇用した企業等に対して、障がい者をサポートする支援員の給与等を公費負担することにより、障がい者の雇用の促進を図る (緊急雇用創出基金を活用)
熊本県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい者支援総室)	平成15年度	9,287	通院患者の生活指導・作業訓練を協力事業所に委託し、社会適応力を養い社会復帰を促進する
熊本県	雇用・就業	授産製品展示商談会 (障がい者支援総室)	平成18年度	0	行政機関等における授産製品の利用促進を図るため、県庁地下大会議室において授産製品の展示・商談会を開催
熊本県	保健・医療	重度心身障がい者医療費助成事業 (障がい者支援総室)	昭和48年度	1,799,299	重度心身障がい者の医療費助成を行う市町村に対して補助を行う (対象者:身障手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神手帳1級、福祉手当受給相当者)

熊本県	情報・コミュニケーション	やさしいまもとづくり広報事業 (広報課)	平成8年度	8,417	視覚・聴覚障がい者等に対し、県政情報を定期的に提供するため、点字版・録音版広報誌の制作や県政広報テレビ番組に字幕挿入を行う
熊本県	情報・コミュニケーション	NHKデータ放送 (広報課)	平成18年度	0	聴覚障がい者等を含め、県民の皆さんに県政情報を定期的に提供するため、NHK地上デジタル電波を利用したデータ放送を行う